

## レファレンス協同 DB 事業にみる土木工学分野のレファレンス機能充実について

北海道教育大学 正会員 今 尚之  
土木図書館 正会員 坂本 真至

## 1. はじめに

高度情報社会は、既存の情報や知識が収集・加工・編集され、新しく価値ある情報や知識が生産される「価値創発」社会ともいわれている。しかし、情報や知識が多く生み出されたとしても、それらを求めるすべての人々が容易にアクセスし、入手できるようにならなければ、それらの情報・知識は活用されない。

筆者らは、土木工学分野における「知の情報プラットフォーム」の構築を主題としてこれまで報告を行なってきた。2013（平成 25）年度の土木学会全国大会では、国立国会図書館「日本の図書館におけるレファレンスサービスの課題と展望(2012年)」の報告をベンチマークとして、土木図書館における情報提供サービスの評価を行ない、レファレンスサービスのなかでも、土木学会会員や市民の情報要求に対する直接サービスの必要性を指摘した<sup>1)</sup>。

今回、国立国会図書館が全国の図書館等と協同で構築している「レファレンス協同データベース事業」の取り組みを分析の中心として、今後の課題について検討したい。

## 2. レファレンス協同データベース事業

### (1) 協同データベース事業のあらまし

図書館資料あるいは図書館が持つネットワークを活用し、利用者の情報要求に応えるレファレンスサービスは、資料情報を活用した調査、研究、学修のために欠かせない図書館機能である。特に、専門図書館にその期待は高く、2012 年度に実施された前述の全国調査では、回答あった図書館について比較を行なうと、専門図書館に対するレファレンスサービスの要求は 13%ほど高い結果が見られた。

しかしながら、レファレンスサービスの結果である回答は、利用者個人に対してなされるのみで、類

似の情報要求を持った利用者が、既存の質問回答を知る機会ほとんどなく、情報・知識とそれを求める人々を、公平で効率的に結びつける社会的な仕組みは未整備であった<sup>2)</sup>。そこで、国会図書館を中心に、図書館等が実施したレファレンスサービスの結果(レファレンス事例)や調べ方マニュアル、特別コレクション、参加館プロフィールにかかわるデータを蓄積し、レファレンスサービスや利用者の調査研究活動の支援を目的としたインターネットを通じた提供が取り組まれるようになった<sup>3)</sup>。

協同事業に参加している図書館等は 2014 年 3 月末で 617 館あり、公共図書館が 374 館と半数以上を占めている。専門図書館で参加している館は 50 館あり、そのうち建設系の専門図書館は 3 館(土木図書館、建設産業図書館、名古屋都市センターまちづくりライブラリー)と少ない。これは、対応できる専門職員が少ないなど、体制が整っていないことに起因するといえる。

また、一般公開されているレファレンス事例は、2014（平成 26）年 1 月末において 69,140 件である。参照件数は 2012 年度で 7,674,019 件であった。この数字は事業がスタートした 2004（平成 16）年から純増している。しかし、建設系専門図書館によるレファレンス事例の一般公開件数は 38 件であり、このうち土木図書館の一般公開件数は 31 件である。なお、この数字は土木図書館に対する情報要求が少ないことを意味しない。土木図書館においては、利用者からの情報要求に応える直接的な対応については、2011（平成 23）年度では 148 件あった。

### (2) 協同データベース事業の効果

協同データベース事業がもたらす効果であるが、①事例の共有～知識の共有・継承、②業務効率アップ、③認知度アップ、④多くの人へ情報提供、⑤図書館広報への活用の 5 点を、事業に参加している国

立教育政策研究所 教育研究情報センター教育図書館の鈴木由美子氏は指摘している<sup>4)</sup>。

特に、不特定多数に対して質問と回答を公開することは、より多くの人に情報を提供できるため、図書館の存在や情報サービス機能の認知度が高まり、図書館広報への活用も期待できる。このことは、土木工学分野の社会コミュニケーションとして注目すべき効果といえる。

レファレンス協同データベースでの事例提供と利用によって、土木図書館が開かれることの効果は、図書館運営のみならず、土木学会の社会コミュニケーション活動に対しても、メリットを提供することは意識しておくべきである。

### 3. 土木図書館が登録しているレファレンス事例

下図は、レファレンス協同データベース事業で提供されているインターフェースで、検索結果の個別レコード表示画面である。



土木図書館がレファレンス協同データベースに登録し、提供しているレファレンス事例は、31件である。その内訳は、所蔵調査2件、利用案内2件、文献照会13件、事実調査14件である。文献照会は調査研究に必要な文献資料などについて回答を提供することで、事実調査は、土木図書館の蔵書などをもとに、利用者の質問(情報要求)に対して回答を提供することである。これらに対応するためには、土木工学分野の専門用語とその使われ方などを知っていること、専門分野のオリジナル資料や参考資料について熟知するなど専門性が必要となる。このようなことは、公共図書館等では対応が困難であり、土木図書館のような専門図書館の役割である。

### 4. 今後の課題

土木工学分野における「知の情報プラットフォーム」

の構築においては、データベースとその検索システム提供、アーカイブスなどの基盤を整備することは継続する必要がある。それに加えて、利用者の情報要求に積極的に応える体制が必要である。

土木工学が対象とする社会資本整備とその技術を楽しむのは一部特定の利用者ではない。そのため関心を持つ層も厚く、市民的日常の疑問から専門的な事項に関する解説ないし疑問への回答、文献資料などの情報要求が存在する。市民の情報要求に対して、資料を手軽に入手できる。あるいは情報(回答)がたやすく得られることは、土木図書館だけではなく、土木学会ひいては土木工学分野に対する信頼感を増すことにつながるであろう。

一方、そのような情報サービスを実施するにあたり、人的な配置、サービスの継続性が他の図書館に比べ課題となっていることは、2013(平成25)年度の全国大会で指摘した事項でもある。

今後、利用者調査に着手し、図書館利用者のニーズ分析を行なうことと、これまでのレファレンス回答事例を、協同データベースに登録し、提供事例の充実が課題として指摘できよう。

さらに、建設系の図書館の参加が少なく、事例登録も少ないことは、土木工学分野の市民認知や社会コミュニケーションの幅も広がらないといえる。建設系の専門図書館連携活動のなかで、レファレンス協同事業を有効に活用する検討も必要であろう。

### 5. まとめ

土木図書館においては、専門性の高い職員配置と委員会活動の充実と活性化が望まれる。専門職である司書が配置されている土木図書館ならではの、開かれた情報サービスに取り組むことが期待される。

<sup>1)</sup> 今 尚之、坂本真至：「知の情報プラットフォーム」をめざす土木図書館におけるレファレンス機能の評価、土木学会第68回年次学術講演会講演集(CS部門)

<sup>2)</sup> インターネットの検索サイトやサービスプロバイダなどが、利用者の質問に他の利用者が回答する、利用者参加型の質問回答サービスを提供しているが、回答者の体験をもとに回答されていたり、属性や引用、参照している文献資料などが明らかでなく、価値創発に必ずしもつながっていない点に課題がある。

<sup>3)</sup> <http://crd.ndl.go.jp/jp/library/index.html>

<sup>4)</sup> 鈴木由美子：第10回レファレンス協同DB事業フォーラム、実践報告(4)